

令和 2 年 度

事業報告書

第 1 5 期

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 名古屋市立大学

目 次

「法人に関する基礎的な情報」

1. 目標	1
2. 業務内容	1
3. 沿革	1
4. 設立に係る根拠法	3
5. 組織図その他の法人の概要	4
6. 事務所の所在地	6
7. 資本金の額	6
8. 在籍する学生の数	6
9. 役員の状況	6
10. 教職員の状況	7

「財務諸表の要約」

1. 貸借対照表	8
2. 損益計算書	9
3. キャッシュ・フロー計算書	10
4. 行政サービス実施コスト計算書	11

「財務情報」

1. 財務諸表に記載された事項の概要	12
2. 重要な施設等の整備等の状況	14
3. 予算及び決算の概要	15

「事業に関する説明」

1. 財源の内訳	16
2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明	16

「その他事業に関する事項」※大学 HP のリンク先掲載

1. 予算	20
2. 収支計画	20
3. 資金計画	20

「法人に関する基礎的な情報」

1. 目標

公立大学法人名古屋市立大学は、市民によって支えられる市民のための大学として、知の創造と継承をめざして真理を探究し、それに基づく教育によって社会の発展に貢献する人材を育成する。あわせて、広く市民、行政などと連携、協働して知の拠点として魅力ある地域社会づくりに貢献するとともに、教育・研究の成果を社会に還元することによって、私たちのまち名古屋の大学と実感される、全ての市民が誇りに思う愛着の持てる大学として活動することを使命とする。

第三期中期目標期間においては、次の教育・研究・社会貢献の活動に率先して取り組む。

- ① 主たる専門分野のみならず、連関する分野への志向性と幅広い知見を養う教育を行う。これらの教育を通じて次世代をリードできる優れた人材を輩出する。
- ② 健康・福祉の向上、生命現象の探究、経済・産業の発展、都市政策とまちづくり、子どもの育成支援、国際化の推進、文化芸術の発展などに関する研究課題に重点的に取り組む。
- ③ 教育研究成果を還元することを通じて、地域や行政の課題解決に寄与する。また、地域の医療の発展に中核的な役割を果たすとともに、知の拠点として全学的に地域社会に貢献する。

教育・研究・社会貢献に関するこれらの活動を市民の理解を得ながら推進していくために、より積極的に情報を発信し、説明責任を果たす。また、大学の運営体制の自律性・弾力性を強化し、財務内容の改善に取り組むことで、運営の基盤を強化する。

2. 業務内容

- (1) 市立大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 当該法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の当該法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 地域社会及び国際社会において、市立大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

名古屋市立大学は、明治 17 年に設置された名古屋薬学校にその端を発する。昭和 25 年 4 月に、名古屋女子医科大学と名古屋薬科大学を統合して、医学部（旧制）と薬学部（新制）2 学部を有する名古屋市立大学が発足した。その後、様々な変革を経て、平成 18 年 4 月に、公立大学法人名古屋市立大学として、新たなスタートを切ることとなった。

昭和 25 年 4 月 名古屋女子医科大学と名古屋薬科大学を統合し名古屋市立大学設置

昭和 32 年 9 月 附属高等厚生女学校を名古屋市立大学看護学校と改称

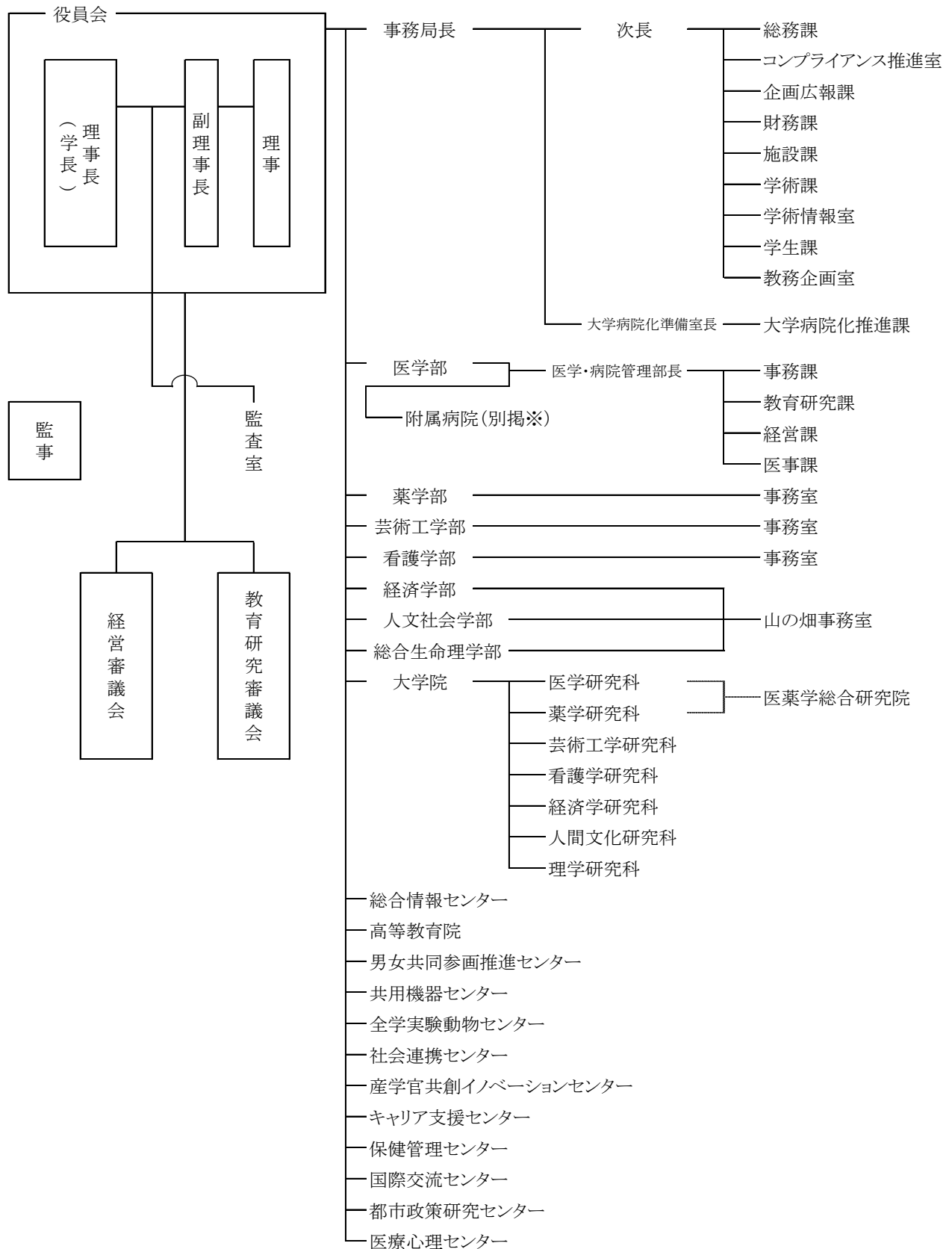
昭和 33 年 4 月	薬学部に薬学専攻科設置
昭和 36 年 4 月	旧制医学部、同研究科及び薬学部専攻科廃止し大学院医学研究科（博士課程）・薬学研究科（修士課程）設置
昭和 39 年 4 月	経済学部経済学科設置
昭和 41 年 4 月	大学院薬学研究科博士課程設置
昭和 43 年 4 月	大学院経済学研究科修士課程設置
昭和 45 年 4 月	大学院経済学研究科博士課程設置
昭和 46 年 4 月	看護学校第 2 科（夜間）設置
昭和 63 年 4 月	名古屋市立大学看護短期大学部設置
平成 元年 3 月	看護学校第 2 科廃止（平成 2 年 同学校廃止）
平成 元年 4 月	大学院経済学研究科修士課程設置
平成 3 年 4 月	看護短期大学部に専攻科設置
平成 8 年 4 月	人文社会学部、芸術工学部、自然科学研究教育センター設置
平成 11 年 4 月	看護学部設置
平成 12 年 4 月	大学院人間文化研究科修士課程、芸術工学研究科修士課程及びシステム自然科学研究科修士課程設置
平成 14 年 3 月	看護短期大学部廃止
平成 14 年 4 月	大学院人間文化研究科博士課程、芸術工学研究科博士課程及びシステム自然科学研究科博士課程設置
平成 15 年 4 月	大学院看護学研究科修士課程設置
平成 17 年 4 月	大学院看護学研究科博士課程設置
平成 18 年 4 月	公立大学法人名古屋市立大学設立 薬学部を再編し、薬学科・生命薬科学科を設置
平成 19 年 4 月	経済学部を再編し、公共政策学科・マネジメントシステム学科・会計ファイナンス学科を設置
平成 20 年 4 月	大学院医学研究科修士課程設置
平成 24 年 4 月	芸術工学部を再編し、情報環境デザイン学科、産業イノベーションデザイン学科、建築都市デザイン学科を設置
平成 25 年 4 月	人文社会学部人間科学科を心理教育学科に名称変更 大学院薬学研究科に名古屋工業大学との共同大学院 共同ナノメディシン科学専攻（博士後期課程）を設置
平成 26 年 8 月	医療デザイン研究センターを設置
平成 26 年 10 月	名古屋市立大学憲章・名市大未来プランを制定・策定
平成 26 年 11 月	不育症研究センターを設置
平成 27 年 4 月	総合周産期母子医療センターの指定 大学院システム自然科学研究科生体情報専攻を理学情報専攻に名称変更
平成 28 年 4 月	乳がん治療・乳房再建センターを設置 国家戦略特区における保険外併用療養の特例医療機関認定 大学院経済学研究科に医療経済マネジメントコースを開講
平成 28 年 7 月	臨床研究戦略部を設置
平成 29 年 1 月	先端医療技術イノベーションセンターを設置
平成 29 年 4 月	大学院人間文化研究科修士課程臨床心理コースを開設

	医療心理センターを設置
	いたみセンターを設置
	高度医療教育研究センターを設置
平成 30 年 4 月	総合生命理学部総合生命理学科を設置（自然科学研究教育センターを改組）
	高等教育院を設置
	地域医療教育研究センターを設置
平成 30 年 5 月	都市政策研究センターを設置
令和 元年 10 月	脳神経科学研究所を設置
令和 2 年 4 月	大学院システム自然科学研究科を理学研究科に名称変更
令和 3 年 2 月	名市大未来プラン 2021 を策定

4. 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法

5. 組織図その他の法人の概要



6. 事務所の所在地

桜山（川澄）キャンパス	名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄 1
滝子（山の畑）キャンパス	名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑 1
田辺通キャンパス	名古屋市瑞穂区田辺通 3 - 1
北千種キャンパス	名古屋市千種区北千種 2 丁目 1 - 10

7. 資本金の額

66,698,240,224 円（全額 名古屋市出資）

8. 在学する学生の数

総学生数 4,609 名 学部学生 3,877 名 大学院生 732 名（令和 2 年 5 月 1 日現在）
--

9. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
理事長	郡 健二郎	平成 26 年 4 月 1 日 ～令和 4 年 3 月 31 日	平成 5 年 9 月 医学部教授 平成 13 年 4 月 病院長 平成 14 年 4 月 大学院医学研究科教授 平成 17 年 4 月 医学研究科長
副理事長	丹羽 吉彦	平成 30 年 4 月 1 日 ～令和 4 年 3 月 31 日	平成 25 年 4 月 名古屋市総務局副局長 平成 27 年 4 月 名古屋市市長室長 平成 28 年 4 月 名古屋市上下水道局長
理事（研究・産学官イノベーション）	今泉 祐治	平成 26 年 4 月 1 日 ～令和 4 年 3 月 31 日	平成 9 年 1 月 薬学部教授 平成 14 年 4 月 大学院薬学研究科教授 平成 17 年 4 月 薬学研究科長 平成 26 年 4 月 副学長
理事（教育・市教育委員会連携）	伊藤 恭彦	平成 26 年 4 月 1 日 ～令和 4 年 4 月 31 日	平成 21 年 4 月 人間文化研究科教授 平成 26 年 4 月 副学長・人間文化研究科長 平成 30 年 4 月 副学長
理事（経営・危機管理・70 周年事業）	吉田 和生	平成 30 年 4 月 1 日 ～令和 4 年 3 月 31 日	平成 18 年 2 月 経済学研究科教授 平成 26 年 9 月 学長補佐 平成 28 年 4 月 副学長 平成 30 年 4 月 経済学研究科長
理事（病院）	小椋 祐一郎	平成 29 年 4 月 1 日 ～令和 3 年 3 月 31 日	平成 9 年 10 月 医学部教授 平成 14 年 4 月 大学院医学研究科教授 平成 25 年 4 月 副病院長

			平成 29 年 4 月 病院長
理事(財務)	加藤 博	平成 28 年 4 月 1 日 ～令和 4 年 3 月 31 日	平成 23 年 6 月 株式会社リタケカンパニーリミテド 取締役執行役員 平成 26 年 6 月 株式会社リタケカンパニーリミテド 取締役常務執行役員 平成 29 年 6 月 株式会社リタケカンパニーリミテド 代表取締役副社長 平成 30 年 6 月 株式会社リタケカンパニーリミテド 代表取締役社長
理事(知財活用連携)	佐々木 剛史	平成 28 年 4 月 1 日 ～令和 4 年 3 月 31 日	平成 25 年 4 月 トヨタテクニカルディベロップメント株式会社常務理事 平成 26 年 6 月 トヨタテクニカルディベロップメント株式会社常務取締役 平成 28 年 1 月 トヨタテクニカルディベロップメント株式会社専務取締役 平成 30 年 6 月 関西ティール・エル・オー株式会社 (現：株式会社 TLO 京都) 代表取締役社長
監事	宮崎 真	その任命後四年以内に 終了する事業年度のう ち最終のものについて の財務諸表承認日まで	平成 6 年 4 月 弁護士登録 平成 11 年 4 月 真法律事務所開設
監事	前田 篤	その任命後四年以内に 終了する事業年度のう ち最終のものについて の財務諸表承認日まで	平成 2 年 3 月 公認会計士登録 平成 24 年 10 月 前田篤公認会計士事務所 開設 平成 27 年 4 月 愛知淑徳大学ビジネス学部 教授

10. 教職員の状況

教員	622 名	(うち常勤	523 名、非常勤	99 名)
職員	2,369 名	(うち常勤	1,375 名、非常勤	994 名)
(常勤教職員の状況)				
常勤教職員は、前年度比で 57 名 (3.10%) 増加しており、平均年齢は 38 歳 (前年度 38 歳) となっております。このうち、国からの出向者は 0 名、地方公共団体からの出向者は 82 名です。				

「財務諸表の要約」

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	55,941	固定負債	15,083
【有形固定資産】	55,273	資産見返負債	8,398
土地	21,069	長期寄附金債務	601
建物	62,723	長期借入金	4,961
減価償却累計額	△43,292	退職給付引当金	363
構築物	1,093	長期リース債務	718
減価償却累計額	△788	長期資産除去債務	40
工具器具備品	26,150	流動負債	11,191
減価償却累計額	△18,076	運営費交付金債務	621
図書	5,972	寄附金債務	2,406
建設仮勘定	398	前受受託研究費	171
その他	21	前受共同研究費	109
【無形固定資産】	240	前受受託事業費等	131
特許権	23	前受金	107
ソフトウェア	162	預り科学研究費補助金等	443
その他	54	預り補助金等	127
【投資その他の資産】	428	1年以内返済予定長期借入金	933
投資有価証券	412	未払金	5,083
長期貸付金	12	未払消費税等	21
差入保証金	3	預り金	279
破産再生更生債権等	77	賞与引当金	180
徴収不能引当金	△77	リース債務	573
流動資産	17,677	負債合計	26,274
現金及び預金	9,066	純資産の部	
未収附属病院収入	5,109	資本金	66,698
徴収不能引当金	△65	地方公共団体出資金	66,698
有価証券	250	資本剰余金	△22,143
たな卸資産	9	利益剰余金	2,718
医薬品及び診療材料	705	その他有価証券評価差額金	71
前払費用	82		
未収入金	2,495	純資産合計	47,344
貸付金	9		
その他	14		
資産合計	73,619	負債純資産合計	73,619

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用 (A)	42,383
業務費	
教育経費	1,013
研究経費	1,492
診療経費	17,714
教育研究支援経費	232
受託研究費	828
共同研究費	117
受託事業費	255
人件費	19,856
一般管理費	865
財務費用	5
雑損	0
経常収益 (B)	43,869
運営費交付金収益	7,240
学生納付金収益	2,698
附属病院収益	27,825
受託研究収益	891
共同研究収益	120
受託事業等収益	271
寄附金収益	638
補助金等収益	3,104
施設費収益	111
研究関連収入	220
その他の業務収益	6
資産見返負債戻入	401
財務収益	1
その他の収益	338
臨時損益 (C)	17
目的積立金取崩額 (D)	7
当期総利益 (B-A+C+D)	1,511

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	4,418
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△19,124
人件費支出	△19,983
その他の業務支出	△791
運営費交付金収入	7,576
学生納付金収入	2,623
附属病院収入	28,563
受託研究収入	921
共同研究収入	110
受託事業等収入	296
補助金等収入	2,498
寄附金収入	911
その他の業務収入	711
預り科学研究費補助金等の増加	104
預り金等の増加	1
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△1,450
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	642
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	3,610
V 資金期首残高 (E)	5,455
VI 資金期末残高 (D+E)	9,066

4. 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科目	金額
I 業務費用	9,298
損益計算書上の費用	42,794
(控除) 自己収入等	△33,495
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,703
III 損益外減価損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除売却差額相当額	0
VI 引当外賞与増加見積額	39
VII 引当外退職給付増加見積額	131
VIII 機会費用	48
IX 行政サービス実施コスト	11,222

「財務情報」

1. 財務諸表に記載された事項の概要

(1) 主な財務データの分析（内訳・増減理由）

①貸借対照表関係

(資産合計)

令和2年度末現在の資産合計は前年度比 2,782 百万円 (3.9%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の 73,619 百万円となっている。

主な増加要因としては、工具器具備品が 623 百万円 (8.4%) 増の 8,073 百万円となったこと、建設仮勘定が 209 百万円 (110.6%) 増の 398 百万円となったこと、未収入金が 1,765 百万円 (241.8%) 増の 2,495 百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、未収附属病院収入が 790 百万円 (13.4%) 減の 5,109 百万円となったこと等が挙げられる。

(負債合計)

令和2年度末現在の負債合計は前年度比 1,828 百万円 (7.5%) 増の 26,274 百万円となっている。主な増加要因としては、長期借入金が 977 百万円 (24.5%) 増の 4,961 百万円となったこと、運営費交付金債務が 197 百万円 (46.5%) 増の 621 百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、長期リース債務が 365 百万円 (33.7%) 減の 718 百万円となったこと等が挙げられる。

(純資産合計)

令和2年度末現在の純資産合計は 953 百万円 (2.1%) 増の 47,344 百万円となっている。

主な増加要因としては、当期末処分利益が 1,573 百万円 (2,521.3%) 増の 1,511 百万円となったこと等が挙げられる。

②損益計算書関係

(経常費用)

令和2年度末現在の経常費用は 451 百万円 (1.1%) 増の 42,383 百万円となっている。

主な増加要因としては、人件費が 651 百万円 (3.4%) 増の 19,856 百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、研究経費が 149 百万円 (9.1%) 減の 1,492 百万円となったこと等が挙げられる。

(経常収益)

令和2年度末現在の経常収益は 1,995 百万円 (4.8%) 増の 43,869 百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金収益が 2,965 百万円 (2,133.1%) 増の 3,104 百万円となったこと等が挙げられる。

また主な減少要因としては、附属病院収益が 1,546 百万円 (5.3%) 減の 27,825 百万円になったこと等が挙げられる。

(当期総損益)

経常損益の状況として、経常利益は 1,544 百万円増の 1,486 百万円となり、臨時損益 17 百万円及び目的積立金取崩額 7 百万円を計上した結果、令和 2 年度の当期総利益は 1,573 百万円増の 1,511 百万円となっている。

③キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和 2 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、2,861 百万円 (183.8%) 増の 4,418 百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金収入が 2,344 百万円 (1,522.1%) 増の 2,498 百万円となったこと、寄附金収入が 197 百万円 (27.6%) 増の 911 百万円となったこと等が挙げられる。

また主な減少要因としては、人件費支出が 211 百万円 (1.1%) 減の 19,983 百万円となったこと等が挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和 2 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、2,418 百万円 (249.8%) 減の△1,450 百万円となっている。

主な減少要因としては、施設費による収入が 1,952 百万円 (16.2%) 減の 377 百万円となったこと等が挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和 2 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、191 百万円 (42.4%) 増の 642 百万円となっている。

主な増加要因としては、リース債務の返済による支出が 226 百万円 (24.3%) 増の△704 百万円となったこと等が挙げられる。

また主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出が 407 百万円 (271.3%) 減の△557 百万円になったことが挙げられる。

④行政サービス実施コスト計算書関係

(行政サービス実施コスト)

令和 2 年度の行政サービス実施コストは、1,825 百万円 (19.4%) 増の 11,222 百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が 1,546 百万円 (5.3%) 減の 27,825 百万円となったこと等が挙げられる。

(2) セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

①業務損益

附属病院セグメントの業務損益は1,284百万円と、前年度比1,538百万円（604.7%）増となっている。これは、補助金収益が2,941百万円（4,106.7%）増の3,013百万円となったことなどが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位:百万円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
大学	52	229	156	268	196	202
附属病院	314	△ 100	△ 201	△ 361	△ 254	1,284
合計	367	128	△ 45	△ 93	△ 58	1,486

②帰属資産

附属病院セグメントの総資産は28,210百万円と、前年度比594百万円（2.1%）増となっている。これは医療用機器が増加し、前年度比984百万円（22.9%）増となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位:百万円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
大学	37,149	36,699	36,020	35,824	35,456	36,092
附属病院	29,812	27,688	25,702	29,187	27,616	28,210
合計	66,961	64,388	61,722	65,012	63,073	64,302

(3) 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

令和2年度においては、教育及び研究の質の向上等に充てるため、前中期目標期間繰越積立金を29百万円使用した。

2. 重要な施設等の整備等の状況

(1) 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

(2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(4) 当該事業年度において担保に供した施設等

該当なし

3. 予算及び決算の概要

(単位:百万円)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		差額理由 (注)
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
【収入】	37,870	37,988	41,170	40,515	42,130	41,173	46,159	44,707	44,590	44,162	47,158	47,730	
運営費交付金	7,129	7,129	7,190	7,190	7,331	7,331	7,238	7,238	7,115	7,110	7,574	7,576	
自己収入	28,097	28,554	29,916	30,123	31,280	30,738	31,863	31,030	32,331	32,619	33,214	34,697	
授業料及び入学検定料収入	2,597	2,599	2,628	2,645	2,651	2,654	2,669	2,667	2,661	2,644	2,670	2,652	
附属病院収入	24,604	25,078	26,122	26,376	27,599	27,335	28,361	27,687	28,743	29,271	29,582	27,693	
雑収入	896	877	1,166	1,102	1,030	749	833	675	926	703	961	4,350	
施設整備費補助金	213	207	156	133	64	58	2,338	2,329	333	377	836	869	
長期借入金収入	243	213	1,124	1,081	449	444	1,500	1,500	1,550	1,538	2,140	1,910	
受託研究収入等	2,048	1,855	2,664	1,962	2,800	2,459	2,900	2,300	3,046	2,318	3,268	2,622	
目的積立金取崩等	140	30	120	26	206	143	321	311	213	198	125	54	
【支出】	37,870	37,149	41,170	40,242	42,130	40,226	46,159	44,301	44,590	43,483	47,158	45,127	
業務費	34,713	34,076	36,587	36,163	38,089	36,763	38,531	37,219	38,576	38,140	39,443	38,750	
教育研究経費	2,173	1,884	2,290	2,144	2,222	1,953	1,966	1,849	2,103	2,046	2,151	1,950	
診療経費	15,071	15,174	16,083	16,440	17,074	16,618	17,571	16,723	17,198	17,238	17,765	17,220	
人件費	17,469	17,018	18,214	17,579	18,793	18,192	18,993	18,647	19,274	18,855	19,526	19,579	
一般管理費	538	589	518	622	496	579	497	579	574	614	588	700	
施設整備費	571	541	1,396	1,463	724	654	4,138	4,080	2,232	2,250	3,290	2,959	
長期借入金償還金	-	-	5	1	20	3	94	89	160	155	567	563	
受託研究費等	2,048	1,943	2,664	1,993	2,800	2,227	2,900	2,334	3,046	2,321	3,268	2,154	
収入-支出	-	839	-	273	-	947	-	406	-	679	-	2,603	

(注) 令和2年度の予算と決算における差額理由については、同年度の決算報告書に記載している。

「事業に関する説明」

1. 財源の内訳

当法人の経常収益は 43,869 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 7,240 百万円 (16.5% (対経常収益比、以下同じ))、附属病院収益 27,825 百万円 (63.4%)、学生納付金収益 2,698 百万円 (6.2%)、その他 6,106 百万円 (13.9%) となっている。

2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明

(1) 大学セグメント

大学セグメントは、附属病院を除く学部、研究科、附属施設等及び附属研究所等により構成されており、「診療」以外の事業として、主に教育・研究を目的とした事業活動を展開している。

令和 2 年度の年度計画に基づいて実施した主な事業は以下のとおりである。

(教育)

- ・ 令和元年度全国学生調査（試行実施）の結果を活用し、各学部において組織的にカリキュラム・教育内容の点検を行った。また、学修成果を可視化するため、教育目標（DP）を軸に、修得単位数と成績評価を加算したデータをレーダーチャートで個人別に表示する機能を学務情報システムに追加した。
- ・ 学力等の質を維持しつつ適正な定員充足率を確保するため、SNS を利用した入試広報及び研究科合同の大学院説明会を開催した。また、各研究科において、各課程・コースの志願倍率、合格率、試験成績等のデータを用いて入試結果を分析・検証し、試験内容の調整や内部推薦制度の導入などを行った。
- ・ 「授業についての中間アンケート」の内容を一部更新し、教養教育科目において試行実施した。また、学生の自己評価・成長実感を集約するため、令和 3 年度から「自己評価・成長実感アンケート」を導入することを決定し、試行実施した。

(研究)

- ・ 重点分野の拠点化を目的として、産学官共創イノベーションセンターの下、研究分析ツールによる分析結果等を活用した支援を実施した結果、医学研究科の不育症研究センターが文部科学省の「特色ある共同研究拠点の推進事業～機能強化支援（単独拠点）事業～」に採択された。また、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）「共創の場形成支援プログラム（育成型）」においても名古屋市、民間企業を含む分野横断的な研究体制の構築を支援し、採択された。
- ・ 国等の大型競争的資金への申請について、情報提供、研究体制の構築、申請書作成等の支援を実施したほか、分野横断的な研究事業において、産学官共創イノベーションセンターを中心に医薬学総合研究院をはじめとする連携体制の構築を支援した。
- ・ 社会ニーズの高い課題の解決に寄与する学術研究をより効果的に推進するため研究・産学官連携推進機構会議において、特別研究奨励費の「地域貢献型共同研究等推進事業」の在り方等について見直しを実施した。

(社会貢献等)

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、本学を含む社会全体で多くの生涯学習講座が中止・延期が余儀なくされる中で、毎年秋に開催する市民公開講座については、全国的な感染症の蔓延・対応状況を注視し、それを踏まえた事前・当日の徹底した感染症対策を講じ、市民の生涯学習ニーズに応える講座として開催した。受講者満足度は91.1%であった。
さらに、感染症により学びの機会が減少する中で、『今、本学にできることは何か』を考え、with コロナ時代に手軽に知識・教養を得ることができる新たな社会貢献活動として、書籍シリーズ「名市大ブックス」の企画・出版により、コロナ禍での生涯学習ニーズに応えた。
- ・ 高大連携事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により一部実施にとどまったものの、令和3年度以降の実施に向けて、「NCU グレイドスキップ・チャレンジ」における開講講座の拡大や上記両事業の募集時期の統合、一部事業のオンライン化等の新型コロナウイルス感染症への対策など検討内容を取りまとめた。
- ・ 産学官共創イノベーションセンターのUR Aを特任教授1名・特任講師1名体制とし、研究力分析など研究支援に関する機能を強化した。

(大学の国際化)

- ・ 令和2年度に新たに2校と大学間交流協定を締結し、大学間交流協定校数は合計で48校となった。

(業務運営の改善及び効率化)

- ・ 全学会議等においてオンライン開催を導入し、用紙の使用量とキャンパス間の移動時間を削減するとともに、オンライン会議に対する意識啓発を図ることができた。

(財務内容の改善)

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により一時停止していた施設の貸し出しについて、本学主催の催事等の開催基準を参考に独自の感染予防対策を定め、感染予防対策を遵守することを条件に令和2年8月から再開したが、令和元年度に比べ貸付件数、貸付料収入ともに減少した。

(自己点検・評価、情報の提供等)

- ・ 新聞全面広告(累計10回)を始めとする開学70周年を記念した各種広報を実施した。

(その他の業務運営)

- ・ 内部統制システムに基づく業務リスク管理を実施するとともに、内部統制委員会を開催し、業務リスクの把握、全学レベルでの情報共有を図った。また、年度末には自己評価を行い、次年度に向けたリスク管理の見直しを行った。

大学セグメントにおける上記をはじめとする事業の実施財源は、運営費交付金収益 6,120 百万円(54.3%(当該セグメントにおける業務収益費比、以下同じ))、学生納付金収益 2,698 百万円(24.0%)、

受託研究収益 614 百万円 (5.5%)、共同研究収益 120 百万円 (1.1%)、受託事業等収益 244 百万円 (2.2%)、寄附金収益 603 百万円 (5.4%)、補助金等収益 90 百万円 (0.8%)、その他 770 百万円 (6.8%) の合計 11,261 百万円となっている。

また、これらの事業に要した経費は、教育経費 1,013 百万円、研究経費 1,417 百万円、教育研究支援経費 232 百万円、受託研究費 588 百万円、共同研究費 116 百万円、受託事業費 237 百万円、人件費 6,869 百万円、一般管理費 583 百万円、その他 1 百万円の合計 11,059 百万円となっている。

今後、限りある財源を有効に活用し、中期目標・計画の達成に向けた努力を続けていきたい。

(2) 病院セグメント

令和 2 年度の年度計画に基づいて実施した主な事業は以下のとおりである。

- ・ 救急災害棟等整備委員会や課題別ワーキングでの検討を踏まえて救急・災害医療センター(仮称)の基本設計を行ったほか、配置計画、平面計画、改修計画等の策定を行った。駐車場の整備についても、民間資金を活用したスキームで事業者を選定し、令和 3 年度の竣工、令和 4 年度の運用開始に向けて設計を行っている。
- ・ 令和 3 年 4 月 1 日の市立東部・西部医療センターの附属病院化に向けて準備委員会を 9 月に立ち上げ、総務局、病院局、市立大学の三者で定期的に会合を行ったほか、複数の部会を設置し検討を進めた。
- ・ 診療提供体制を強化するため、病院長裁量において配置する病院助教を 10 名増員した。また、価格交渉の結果、令和元年度と比較して医療材料は約 2,100 万円削減、試薬は約 200 万円の削減となった。
- ・ 令和 2 年 3 月から、新型コロナウイルス感染症陽性患者の受入れを開始した。さらに、行政や関係機関からの新型コロナウイルス感染症陽性患者の受入れ要請に対応するため、7 月 27 日付けで新型コロナウイルス感染症重点医療機関の指定を受け、専用病床を確保し重症から中等症の幅広く患者に対応するため体制整備に努めた。

この過程において、集中治療室や救命救急センターでの陽性患者受入れ等を行ったため、4 月 10 日以降手術の制限を行わざるを得ない状況となったが、第一波が収束したこと等により、7 月 1 日からは手術制限を全面解除し、通常の診療体制の維持に努めた。第 2 波、第 3 波以降は手術制限を行わず、腹腔鏡下前立腺悪性腫瘍手術をはじめとしたダヴィンチ(8 月より 2 台目が稼働)を活用した手術や、経カテーテル的大動脈弁留置術(TAVI)等の先進的な手術を積極的に行った。

【主な手術実績】

- ・ ダヴィンチによる手術：令和元年度 349 件→令和 2 年度 457 件
- ・ 経カテーテル的大動脈弁留置術(TAVI)：令和元年度 19 件→令和 2 年度 36 件
- ・ 経皮的循環補助法(IMPELLA)：令和元年度 0 件→令和 2 年度 11 件

なお、愛知県からの要請を受け、令和 3 年 2 月 8 日から重症患者の病床数を 10 床に拡充し、重症患者の受入れを中心とする体制に移行した。4 月 1 日以降、東部医療センター東病棟における感染症患者専門病床整備が完了した際には、医師や看護師の配置について協力していく予

定である。

- ・ 令和元年度に策定した救急・災害医療センターの基本計画の内容を踏まえ、令和2年度は、救急・災害医療センターの建設に向けた基本設計を行い、配置計画、平面計画、改修計画等を策定した。また、駐車場整備については、民間資金を活用したスキームで事業者を選定し、令和3年度の竣工、令和4年度の運用開始に向けて設計を行った。

病院セグメントにおける上記をはじめとする事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,120 百万円 (3.4%(当該セグメントにおける業務収益費比、以下同じ))、附属病院収益 27,825 百万円 (85.3%)、受託研究等収益 277 百万円 (0.8%)、受託事業等収益 27 百万円 (0.1%)、寄附金収益 35 百万円 (0.1%)、補助金等収益 3,013 百万円 (9.2%)、その他 309 百万円 (0.9%) の合計 32,607 百万円となっている。

また、これらの事業に要した経費は、研究経費 75 百万円、診療経費 17,714 百万円、受託研究費 240 百万円、受託事業費 18 百万円、人件費 12,986 百万円、一般管理費 282 百万円、その他 5 百万円の合計 31,323 百万円となっている。

今後、限りある財源を有効に活用し、中期目標・計画の達成に向けた努力を続けていきたい。

「その他事業に関する事項」

1. 予算

決算報告書参照

(<https://www.nagoya-cu.ac.jp/about/operations/finance/>)

2. 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(<https://www.nagoya-cu.ac.jp/about/evaluation/annual/>)

(<https://www.nagoya-cu.ac.jp/about/operations/finance/>)

3. 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(<https://www.nagoya-cu.ac.jp/about/evaluation/annual/>)

(<https://www.nagoya-cu.ac.jp/about/operations/finance/>)